

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月2日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4676 URL <https://www.fujimediahd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金光 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経経局長 (氏名) 深水 良輔 (TEL) (03) 3570-8000
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	267,545	7.4	13,021	7.1	15,199	△5.9	10,053	△14.3
2023年3月期第2四半期	249,112	3.2	12,156	5.0	16,153	△13.6	11,735	△14.0

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 10,495百万円(△53.5%) 2023年3月期第2四半期 22,587百万円(△59.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	45.51	—
2023年3月期第2四半期	52.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,405,564	847,557	59.5
2023年3月期	1,382,646	848,769	60.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 836,135百万円 2023年3月期 837,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2024年3月期	—	24.00			
2024年3月期(予想)			—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期期末の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	557,700	4.1	32,000	1.9	39,300	0.6	26,000	△44.5	118.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	234,194,500株	2023年3月期	234,194,500株
2024年3月期2Q	15,148,350株	2023年3月期	11,810,987株
2024年3月期2Q	220,885,419株	2023年3月期2Q	222,398,016株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第2四半期連結累計期間の日本経済は「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされており、企業の業況判断は「持ち直している」とされております。

当社グループにおいても、原材料価格の高騰に伴う物価上昇や巣ごもり需要からリアル消費へのシフトなどの影響もありましたが、5月には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に引き下げになり、経済活動の更なる正常化に伴うイベントの再開、旅行・観光需要が大きく回復した他、ホテルやオフィスビルなどの賃貸物件の稼働が好調に推移したことなどが寄与し、業績を改善することができました。

こうした状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに増収となり、全体では前年同期比7.4%増収の267,545百万円となりました。

営業利益は、メディア・コンテンツ事業が減益となりましたが、都市開発・観光事業が増益となり、全体では前年同期比7.1%増益の13,021百万円となりました。経常利益は前年同期比5.9%減益の15,199百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比14.3%減益の10,053百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ事業	199,196	212,475	6.7	6,203	4,156	△33.0
都市開発・観光事業	47,375	53,060	12.0	6,337	9,749	53.8
その他事業	9,409	9,924	5.5	359	490	36.2
調整額	△6,868	△7,915	—	△744	△1,375	—
合計	249,112	267,545	7.4	12,156	13,021	7.1

(メディア・コンテンツ事業)

(株)フジテレビジョンは、物価上昇の影響等によるテレビ広告市況の悪化や視聴率の苦戦により主力の地上波テレビ広告収入が振るわず、放送・メディア事業は減収となりました。コンテンツ・ビジネス事業ではシルク・ドゥ・ソレイユの「ダイハツアレグリア-新たなる光-」公演が寄与した催物事業、「東京リベンジャーズ2 血のハロウィン編」、「ミステリと言う勿れ」が大ヒットした映画事業、ドラマ「silent」の映像パッケージが寄与したビデオ事業、商品化収入が好調に推移したMD事業及びアニメ開発事業、FODプレミアム会員が伸長したデジタル事業が前年同期を上回り増収となりました。以上の結果、(株)フジテレビジョン全体の売上高は前年同期を上回りました。利益面では、費用の効率的な運用に努めましたが、地上波テレビ広告収入の減少が響き営業損失を計上しました。

(株)ビーエスフジは、放送事業収入、その他事業収入ともに堅調に推移し、増収増益となりました。

(株)ニッポン放送は、放送収入が減収となりましたが、イベント事業やデジタル関連収入が増加、物品販売事業も好調で増収増益となりました。

(株)ポニーキャニオンは、アニメの配分金やイベント収入、グッズ売上等が寄与し増収となりましたが、音楽パッケージが振るわず、アニメ関連の出資金償却が増加したことも響き、減益となりました。

(株)フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入が堅調に推移したほか、原盤使用料収入やマネージメント収入も好調で増収増益となりました。

(株)DINOS CORPORATIONは、ファッション・食品の売上が好調に推移しましたが、リビング系やテレビ媒体を中心とした美容健康カテゴリーが振るわず、イミニ事業の会社分割の影響もあり、全体として減収となりました。また、利益面では減収による影響を販促費のコントロール等のコスト削減でカバーしきれず、営業損失を計上し赤字幅は拡大しました。

(株)クオラスは、音楽関連やゲーム関連の広告取り扱いが増え広告収入が増加したほか、イベント関連収入の好調が続き、増収増益となりました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比6.7%増収の212,475百万円となり、セグメント利益は同33.0%減益の4,156百万円となりました。

(都市開発・観光事業)

(株)サンケイビルは、前期の大型分譲マンション販売の反動で僅かに減収となりましたが、オフィス、ホテル、住宅の賃料収入が好調に推移したことや保有物件の売却が寄与し増益となりました。

(株)グランビスタホテル&リゾートは、旅行需要の本格的な回復を受け、札幌グランドホテル、札幌パークホテルや、全国に展開するインターゲートホテル等の稼働が好調に推移しました。また鴨川シーワールドも引き続き来場が好調で、増収増益となりました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比12.0%増収の53,060百万円となり、セグメント利益は、同53.8%増益の9,749百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は、前年同期比5.5%増収の9,924百万円となり、セグメント利益は同36.2%増益の490百万円となりました。

持分法適用会社では、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)、(株)WOWOWなどが業績に貢献しましたが、(株)産業経済新聞社、フジテレビ系列局等で持分法による投資損失を計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は1,405,564百万円で、前期末比22,917百万円(1.7%)の増加となりました。

流動資産は425,465百万円で、前期末比10,667百万円(2.6%)の増加となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が3,984百万円減少する一方、有価証券が9,886百万円、「その他」に含まれる未収還付法人税等が2,596百万円、短期貸付金が2,114百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は980,099百万円で、前期末比12,249百万円(1.3%)の増加となりました。これは、投資有価証券が3,426百万円減少する一方、土地が12,598百万円、有形固定資産「その他」に含まれる建設仮勘定が6,209百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債は558,007百万円で、前期末比24,130百万円(4.5%)の増加となりました。

流動負債は165,381百万円で、前期末比9,517百万円(5.4%)の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が4,249百万円、「その他」に含まれる未払法人税等が4,708百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は392,626百万円で、前期末比33,647百万円(9.4%)の増加となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によります。

純資産は847,557百万円で、前期末比1,212百万円(0.1%)の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益10,053百万円を計上した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が6,760百万円減少し、自己株式の取得により自己株式が4,854百万円増加したこと等によります。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは15,676百万円の収入となり、前年同期比7,030百万円(31.0%)の収入減少となりました。これは、仕入債務の増減額が3,810百万円の支出増加、法人税等の支払額が4,321百万円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは61,701百万円の支出となり、前年同期比35,909百万円(139.2%)の支出増加となりました。これは、有価証券の売却及び償還による収入が18,999百万円減少し、有形固定資産の取得による支出が14,037百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは25,620百万円の収入となり、1,512百万円の支出だった前年同期に比べ、27,133百万円の収入増加となりました。これは、短期借入の純増減額が23,073百万円減少する一方で、長期借入れによる収入が58,000百万円増加したこと等によります。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は111,609百万円で、前期末に比べ18,546百万円(14.2%)の減少、前年同四半期末に比べ9,156百万円(8.9%)の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、メディア・コンテンツ事業が増収減益となる一方、都市開発・観光事業は増収増益となりました。広告市況を取り巻く環境は円安、原材料費の高騰などの影響により引き続き不透明な状況が見込まれるものの、通期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,669	109,018
受取手形、売掛金及び契約資産	95,844	91,860
有価証券	100,044	109,931
棚卸資産	72,436	72,164
その他	37,269	43,050
貸倒引当金	△467	△559
流動資産合計	414,797	425,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,117	166,798
土地	287,002	299,600
その他（純額）	34,214	40,009
有形固定資産合計	488,334	506,409
無形固定資産		
のれん	499	447
その他	17,301	17,180
無形固定資産合計	17,800	17,627
投資その他の資産		
投資有価証券	418,155	414,728
その他	45,036	42,812
貸倒引当金	△1,477	△1,478
投資その他の資産合計	461,714	456,062
固定資産合計	967,849	980,099
資産合計	1,382,646	1,405,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,040	34,790
電子記録債務	5,492	7,473
短期借入金	42,702	44,373
役員賞与引当金	402	172
その他	87,261	78,572
流動負債合計	174,898	165,381
固定負債		
長期借入金	220,424	256,429
役員退職慰労引当金	2,438	2,175
退職給付に係る負債	15,874	15,480
その他	120,241	118,539
固定負債合計	358,978	392,626
負債合計	533,877	558,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,797	173,797
利益剰余金	401,585	404,877
自己株式	△14,113	△18,967
株主資本合計	707,469	705,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,667	117,808
繰延ヘッジ損益	△183	△129
土地再評価差額金	1,533	1,533
為替換算調整勘定	4,170	7,078
退職給付に係る調整累計額	4,023	3,937
その他の包括利益累計額合計	130,210	130,227
非支配株主持分	11,089	11,421
純資産合計	848,769	847,557
負債純資産合計	1,382,646	1,405,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	249,112	267,545
売上原価	175,470	194,013
売上総利益	73,641	73,532
販売費及び一般管理費	61,484	60,511
営業利益	12,156	13,021
営業外収益		
受取配当金	2,143	2,296
持分法による投資利益	1,558	—
その他	1,421	1,300
営業外収益合計	5,124	3,596
営業外費用		
支払利息	722	826
持分法による投資損失	—	61
投資事業組合運用損	182	96
その他	222	434
営業外費用合計	1,127	1,418
経常利益	16,153	15,199
特別利益		
投資有価証券売却益	98	554
その他	24	10
特別利益合計	123	565
特別損失		
固定資産除却損	76	104
減損損失	28	261
その他	268	31
特別損失合計	374	397
税金等調整前四半期純利益	15,902	15,366
法人税、住民税及び事業税	3,856	4,705
法人税等調整額	156	349
法人税等合計	4,013	5,054
四半期純利益	11,888	10,312
非支配株主に帰属する四半期純利益	153	258
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,735	10,053

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	11,888	10,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,898	△3,085
為替換算調整勘定	4,963	2,808
退職給付に係る調整額	△21	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	△142	514
その他の包括利益合計	10,698	183
四半期包括利益	22,587	10,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,379	10,070
非支配株主に係る四半期包括利益	207	425

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,902	15,366
減価償却費	8,737	8,888
減損損失	28	261
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△121	△536
受取利息及び受取配当金	△2,218	△2,625
支払利息	722	826
持分法による投資損益 (△は益)	△1,558	61
売上債権の増減額 (△は増加)	5,489	3,887
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,202	3,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,532	△2,278
その他	△4,913	△2,576
小計	24,802	24,539
利息及び配当金の受取額	3,289	3,592
利息の支払額	△708	△746
法人税等の支払額	△7,501	△11,823
法人税等の還付額	2,824	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,706	15,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△116,085	△112,633
有価証券の売却及び償還による収入	110,200	91,200
有形固定資産の取得による支出	△18,458	△32,495
無形固定資産の取得による支出	△1,301	△1,170
投資有価証券の取得による支出	△2,732	△7,676
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,756	3,174
その他	830	△2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,791	△61,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,073	—
長期借入れによる収入	2,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△21,496	△22,323
自己株式の取得による支出	—	△4,854
配当金の支払額	△4,513	△6,757
非支配株主への配当金の支払額	△81	△93
その他	△494	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,512	25,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,550	1,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,047	△18,546
現金及び現金同等物の期首残高	102,598	130,155
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	901	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,452	111,609

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	198,992	47,034	246,026	3,085	249,112	—	249,112
セグメント間の 内部売上高又は振替高	203	340	544	6,324	6,868	△6,868	—
計	199,196	47,375	246,571	9,409	255,981	△6,868	249,112
セグメント利益	6,203	6,337	12,540	359	12,900	△744	12,156

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△744百万円には、セグメント間取引消去1,609百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,354百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	212,217	52,238	264,455	3,089	267,545	—	267,545
セグメント間の 内部売上高又は振替高	258	821	1,079	6,835	7,915	△7,915	—
計	212,475	53,060	265,535	9,924	275,460	△7,915	267,545
セグメント利益	4,156	9,749	13,906	490	14,396	△1,375	13,021

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,375百万円には、セグメント間取引消去1,014百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,389百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。